様式－９

工 事 打 合 せ 簿

発議者	■発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他　（　　）		
工事名	○○工務店		

（内容）

週休2日交替制工事の実施状況について

提出された履行報告書及びチェックリストを確認した結果，以下のとおりでした。
4週○休の補正係数を用いて設計変更することとしましたので，建設工事請負契約書第20条に基づき通知します。

平均休日率 ＝ 対象者の休日率の累計 / 対象者数 ＝ 175 % / 7 人 ＝ 25.0 %

適用する補正係数→

休日確保状況（平均休日率）	4週6休 (21.4%以上25.0%未満)	4週7休 (25.0%以上28.5%未満)	4週8休以上 (28.5%以上)
労務費	1.01	1.03	1.05
現場管理費率	1.01	1.02	1.03

添付図　　葉、その他添付図書　　【概算】約○○万円減（契約金額ベース）

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □その他（　　） 年月日：
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他（　　） 年月日：

総括監督員	主任監督員	監督員

現場代理人	主任（監理）技術者

様式－９

参考

工 事 打 合 せ 簿

発議者	■発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他　（　　）		
工事名	○○工務店		

（内容）

週休2日交替制工事の実施状況について

休日確保状況の実績及び予定を確認し、今後の各休日率を別添チェックリストのとおり取り扱うこととしました。

4週○休の補正係数を用いて設計変更することとしましたので，建設工事請負契約書第20条に基づき通知します。

平均休日率 ＝ 対象者の休日率の累計 / 対象者数 ＝ 175 % / 7 人 ＝ 25.0 %

適用する補正係数→

休日確保状況（平均休日率）	4週6休 (21.4%以上25.0%未満)	4週7休 (25.0%以上28.5%未満)	4週8休以上 (28.5%以上)
労務費	1.01	1.03	1.05
現場管理費率	1.01	1.02	1.03

添付図　　葉、その他添付図書　　【概算】約○○万円減（契約金額ベース）

処理・回答		
	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 □その他（　　） 年月日：
	受注者	上記について　□承諾　□協議　□提出　□報告　□受理　します。 □その他（　　） 年月日：

総括監督員	主任監督員	監督員

現場代理人	主任（監理）技術者

様式－９

参考

工 事 打 合 せ 簿

発議者	■発注者　□受注者	発議年月日	
発議事項	□指示　□協議　■通知　□承諾　□報告　□提出 □その他　（　　）		
工事名	○○工務店		

（内容）

週休2日交替制工事の実施状況について

休日確保状況の実績及び予定を確認し、今後の各休日率を別添チェックリストのとおり取り扱うこととします。

平均休日率 ＝ 対象者の休日率の累計 / 対象者数 ＝ 200 % / 7 人 ＝ 28.6 %

適用する補正係数→

休日確保状況（平均休日率）	4週6休 (21.4%以上25.0%未満)	4週7休 (25.0%以上28.5%未満)	4週8休以上 (28.5%以上)
労務費	1.01	1.03	1.05
現場管理費率	1.01	1.02	1.03

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答		
	発注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。
	受注者	上記について　□指示　□承諾　□協議　□提出　□受理　します。 年月日：

※通常、当初交替制で発注した工事において、4週8休達成時は設計変更を行わないことから、平均休日率を通知する打合せ簿の作成は不要だと思われますが、現場完了日が工期期限に近く、その他の設計変更を行うのに週休2日の変更が不要である根拠が欲しい場合や、本課案件で設計変更のタイミングが工期と大きく乖離がある場合等に本打合せ簿例を活用いただければと

総括監督員	主任監督員	監督員

現場代理人	主任（監理）技術者

週休２日制適用工事　休日確保状況チェックリスト

事務所名　○○事務所
工事名　○○工事
受注者名　○○工務店

会社名	氏名	2022年12月　休日確保状況																															今月		累計			平均
		1	2	3	4	5	6	7	**8**	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	**26**	27	28	29	30	31	対象日数	休日日数	対象日数	休日日数	休日率	休日率
A建設	○○	-	-		休							休						休	休							休		-	-	-	-	-	24	5	24	5	21%	
	□□	-	-			休							休	休						休								-	-	-	-	-	24	4	24	4	17%	
	◇◇	-	-				休	休							休						休						休	-	-	-	-	-	24	5	24	5	21%	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0		
B建設（一次下請）	●●	-	-	-	-				休						休							休						-	-	-	-	-	22	3	22	3	14%	
	■■	-	-	-	-			休									休						休					-	-	-	-	-	22	3	22	3	14%	
	◆◆	-	-	-	-					休						休								休				-	-	-	-	-	22	3	22	3	14%	17%
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0		
C建設（二次下請）	△△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					休				休				休			-	-	-	-	-	15	3	15	3	20%	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0		
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0		
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0		

※12月8日実績確認日、12月26日を現場完了予定日とし9日～26日は想定休日を記入。

※「会社名」、「氏名」、「休日確保状況」欄に記入する。（”休”：休日、”-”：対象期間外、空欄：対象期間）
※対象期間日数について、元請会社は技術者及び技能労働者の従事期間の日数、下請会社は施工体制台帳上の工期日数を基本とする。

※技術者及び技能労働者の休日が証明できる書類を提示すること。
※対象者数に応じて、行の追加削除を適切に行う。